

U.S. Indicators

発表日: 2020年6月26日(金)

米国 6月中旬にかけて総失業者減少も依然高い水準

～6月失業率は低下するが高止まりの可能性～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため3月中旬以降に実施されたロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の一部休止を背景に、労働市場は過去に例のないペースで悪化した。米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等で、企業倒産は抑えられたが、先行き不透明感が強いなか、企業はレイオフを大規模に行った。

4月末から5月21日にかけて50州全てでロックダウンの段階的な解除が開始され、その後も解除が続いていることから、労働市場は回復傾向を辿ると予想される。しかし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、自己中心主義者のマスク不着用、3密を考慮しない行動などによって再加速し始めている。このため、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持・強化せざるを得ず、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。

ロックダウンの段階的な緩和によって、6月20日までの1週間の米新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、148万件(前週154万件)、前週比6.0万件減と12週連続で減少したものの、14連続で高い水準となっている。より変動の少ない4週移動平均(季節調整済み)でも前週比16万750件減少したが、162万750件と高い水準にとどまった。

6月13日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は1,952万2,000件、前週比▲76.7万件減少した。また、同週の失業保険受給者比率は13.4%(前週の13.9%)と低下した。ただし、失業保険継続受給者数、失業保険受給者比率ともに依然として高い水準にとどまっている。

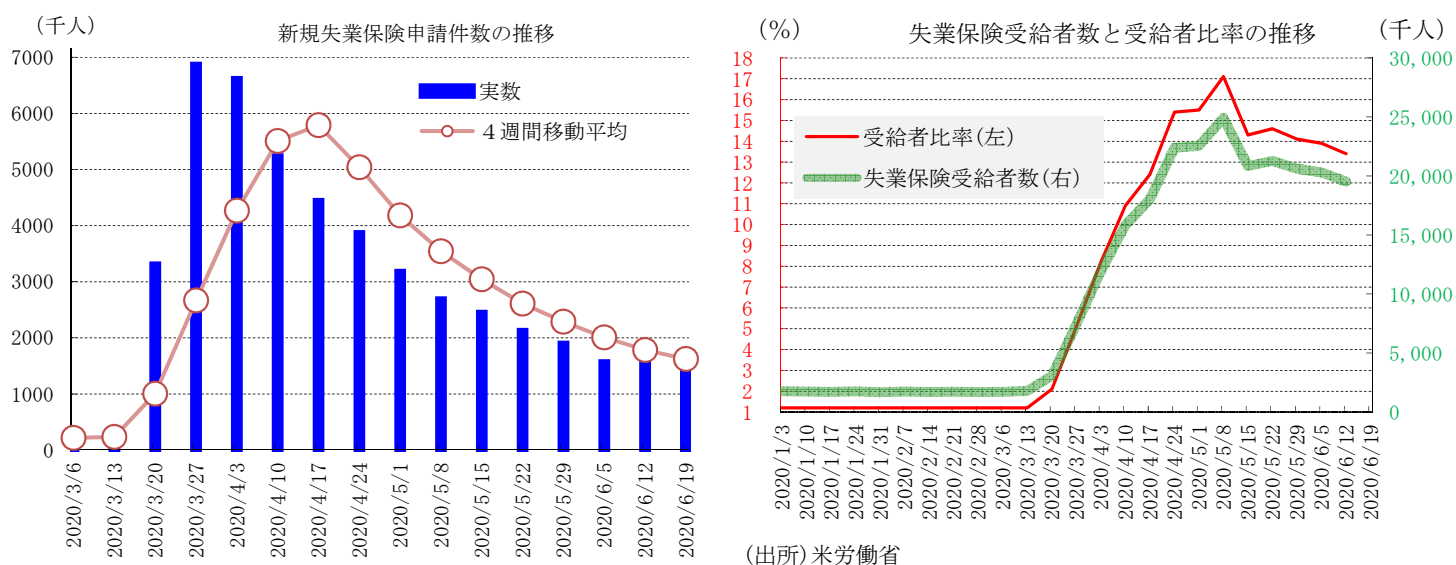
失業率は、5月に13.3%と4月の14.7%をピークに低下し、6月も低下するが、高い水準にとどまると見込まれる。

州別の新規失業保険件数では、経済活動再開によって申請件数は減少しているが、高い水準。外出制限の解除時期のほか、その緩和の程度、人口の違いによって州ごとに差がでており、6月20日に終わった週の状況をみると、人口が最大で感染者数が急増しているカリフォルニアが28万7,354件(前週比+4万5,930件)と、引き続き高い水準で増えている。次いで、ジョージアが12万4,283件(同▲7,714件)と続いた。前週から増加した州は、多い順にカリフォルニア(前週比+4万5,930件)、メリーランド(同+8,494件)、インディアナ(同+7,868件)、ペンシルベニア(同+6,892件)となり、前週の16州から19州に増加した。

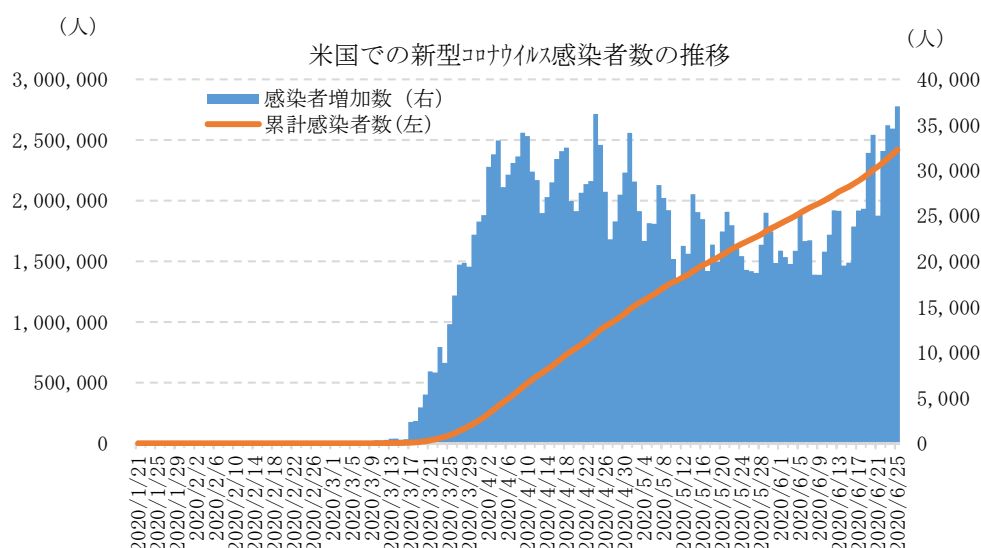
一方、前週から減少した州は、多い順にオクラホマ(前週比▲3万5,571件)、ケンタッキー(同▲1万3,022件)と続いた。ただ、テキサス、フロリダ、アリゾナなどでは感染者数の増加ペースが加速

しており、これらの州の失業者は再び増加する可能性がある。

米国での6月25日時点の新型コロナウイルスの累積感染者数は246万人、死者数は12.4万人を超え、依然大幅な増加を続けている。4月下旬からの経済活動の再開によって、5月以降に職場復帰した人が急増しているものの、失業者や労働市場から退出した人が依然として多数存在していることから、4-6月期の雇用者数は平均で約前月比539万人減少、失業率は約13%と戦後最悪の状況になると見込まれる。5月以降の労働市場の回復によって、7-9月期の雇用者数は前月比100万人程度の増加となり、失業率は約10%に低下するが、依然高い水準にとどまると見込まれる。



(出所) 米労働省



(出所) WHO等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

